

1 計画策定の趣旨

帯広市の農業振興に関する計画は、昭和46年度に「帯広市における農村地域再開発のための基本計画」を策定して以来、平成22年度策定の「第5期帯広市農業・農村基本計画」に至るまで、それぞれの時代における様々な課題を見据えながら、本市の農業振興の指針として策定してきました。

人口減少、少子高齢化の進行、経済のグローバル化と技術革新の加速化、気候変動など、農業を取り巻く環境は大きく変化しているとともに、今後更に厳しさを増していくことが想定されます。

こうした状況を捉え、今後、本市の農業・農村が持続的に発展していくため、中長期的な視点に立って施策を進める指針として策定するものです。

2 計画の期間

計画期間は、2020(令和2)年度から2029(令和11)年度までの10年間としますが、農業・農村をめぐる情勢の変化や施策の推進状況などを踏まえて、適宜必要な見直しを行います。

3 計画の位置づけ

本計画は、農業・農村を取り巻く環境の変化を踏まえた本市の農業・農村に関する指針として、今後10年間の目標や施策の方向などを示すものです。また、農林業の振興に関する分野計画として、第七期帯広市総合計画に即して策定します。

4 農業・農村を取り巻く時代の潮流

- (1) 人口減少、少子高齢化の進行
- (2) 経済のグローバル化と技術革新の進展
- (3) 地球温暖化と気象災害リスクの顕在化

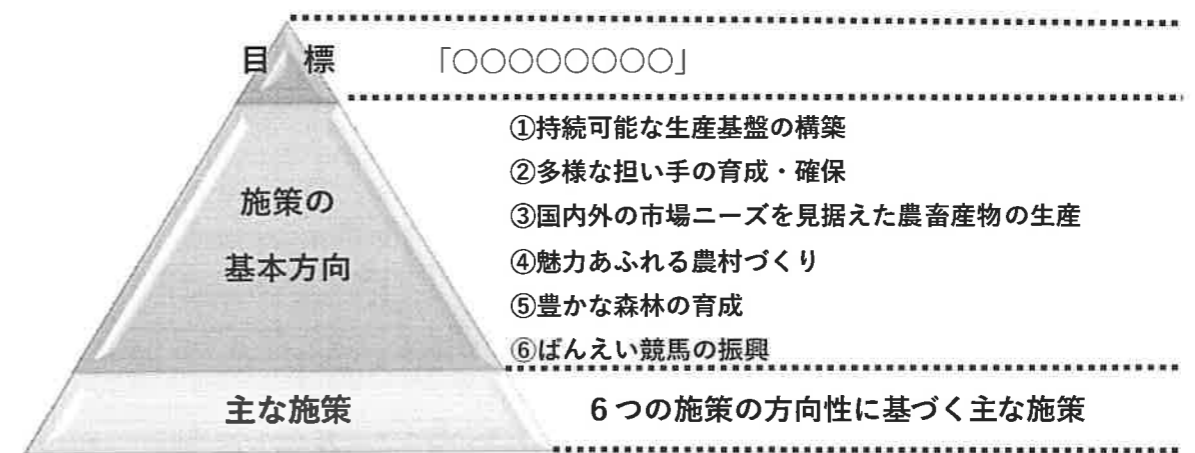
5 帯広市農業・農村の現状と課題

- (1) 農家戸数の減少、農業・林業従事者の不足、農村人口の減少や高齢化
- (2) 国内市場の縮小、国内外市場での競争の激化
- (3) 農畜産物の付加価値率の低さ
- (4) 食の多様化、食の安全に対する不安
- (5) 生活インフラの老朽化、農業生産基盤の機能低下、自然災害等の増加
- (6) 新たな病害虫・伝染病の増加、鳥獣被害の広域化
- (7) 森林所有者の経営意欲の低下、耕地防風林の減少

6 目標・施策の体系（案）

目標の実現に向けて、6つの施策の基本方向のもと主な施策に基づき推進していきます。

■目標 — 施策の基本方向（6項目） — 基本方向毎に主な施策



7 推進体制

本計画の推進にあたっては、農業者をはじめ、農業団体や国・北海道などの関係機関、他産業関係者などと相互に連携・協力しながら、施策を推進します。

8 今後のスケジュール（案）

令和元年	9月	(計画骨子について)	産業経済委員会
	10月	(計画原案について)	農業・農村基本計画策定検討委員会
	11月	(計画原案について)	産業経済委員会
	12月	(計画原案について)	パブリックコメント
令和2年	1月	(計画案について)	農業・農村基本計画策定検討委員会
	2月	(計画案について)	産業経済委員会
	3月	成案	